令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		3,674人	4,072km ²	98.45人	令3.1.1	3,814人	3,779人	区分	平成27年国調	平成22年国調	38	4844	地方交付税種地	2-2	
		-9.8%	98.45km ²	37人	令2.1.1	3,920人	3,866人	第1次	291	455	愛媛県	松野町			
					増減率	-2.7%	-2.3%	第2次	16.2	22.5					
								第3次	335	367					
									18.7	18.2					
									1,165	1,199					
									65.0	59.3					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	297,638	7.3	297,638	13.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	4,089,388	3,357,448			
地方譲与税	51,521	1.3	51,521	2.3	普通	297,638	100.0	-	×	歳出総額	4,013,067	3,265,260			
利子割交付金	360	0.0	360	0.0	法定普通	297,638	100.0	-	×	歳入歳出差引	76,321	92,188			
配当割交付金	945	0.0	945	0.0	市町村民	108,598	36.5	-	×	翌年度に繰越すべき財源	10,163	23,977			
株式等譲渡所得割交付金	1,277	0.0	1,277	0.1	内	5,361	1.8	-	×	実質収入	66,158	68,211			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	93,191	31.3	-	×	単年度収支	-2,053	5,257			
地方消費税交付金	80,029	2.0	80,029	3.6	法人均等割	5,811	2.0	-	×	積立金取崩し額	611	813			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	4,235	1.4	-	×	実質単年度収支	-1,442	-43,930			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	152,103	51.1	-	×	職員数(人)	67	198,052	2,956		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	150,012	50.4	-	×	一般	うち消防職員	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	16,339	5.5	-	×	職	うち技能労務職員	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	2,717	0.1	2,717	0.1	市町村たばこ	20,598	6.9	-	×	員	臨時職	-	-	-	
法人事業税交付金	602	0.0	602	0.0	賦	-	-	-	×	等	合計	67	198,052	2,956	
地方特例交付金	2,226	0.1	2,226	0.1	特別土地保有	-	-	-	×	ラ	ス	バ	イ	レ	ス
内	752	0.0	752	0.0	法定外普通	-	-	-	×	指	数	表	選	定	
賦	1,336	0.0	1,336	0.1	目的	-	-	-	×	一	部	事	務	組	合
賦	138	0.0	138	0.0	入湯	-	-	-	×	特	別	職	等	定	数
地方交付税	1,897,047	46.4	1,755,413	80.0	事業所	-	-	-	×	適	用	開	始	年	月
内	1,755,413	42.9	1,755,413	80.0	都市計	-	-	-	×	一	人	当	た	り	平
賦	141,634	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	給	料	月	額	(	百
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	報	酬	月	額	(	百
(一般財源計)	2,334,362	57.1	2,192,728	99.9	旧法による	-	-	-	×	指	数	表	選	定	
交通安全対策特別交付金	556	0.0	556	0.0	合	297,638	100.0	-	×	一	部	事	務	組	合
分担金・負担金	4,755	0.1	-	-	内	-	-	-	×	特	別	職	等	定	数
使費用	36,569	0.9	-	-	入湯	-	-	-	×	適	用	開	始	年	月
手数料	10,644	0.3	-	-	事業所	-	-	-	×	一	人	当	た	り	平
国庫支出金	905,226	22.1	-	-	都市計	-	-	-	×	給	料	月	額	(	百
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	報	酬	月	額	(	百
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	指	数	表	選	定	
都道府県支出金	207,225	5.1	-	-	旧法による	-	-	-	×	一	部	事	務	組	合
財産収入	5,700	0.1	497	0.0	合	297,638	100.0	-	×	特	別	職	等	定	数
寄附金	8,342	0.2	-	-	内	-	-	-	×	適	用	開	始	年	月
繰入金	44,719	1.1	-	-	入湯	-	-	-	×	一	人	当	た	り	平
繰越金	37,188	0.9	-	-	事業所	-	-	-	×	給	料	月	額	(	百
繰上り	51,934	1.3	1,419	0.1	都市計	-	-	-	×	報	酬	月	額	(	百
地方債	442,168	10.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	指	数	表	選	定	
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	一	部	事	務	組	合
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	特	別	職	等	定	数
うち臨時財政対策債	59,768	1.5	-	-	合	297,638	100.0	-	×	適	用	開	始	年	月
歳入合計	4,089,388	100.0	2,195,200	100.0	内	-	-	-	×	一	人	当	た	り	平
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	674,003	16.8	642,872	621,960	27.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	357,368	330,406		
うち職員給与	400,047	10.0	380,200	-	-	費	37,810	0.9	-	37,807	基準財政需要額	2,113,835	1,956,239		
扶助費	252,071	6.3	83,791	77,200	3.4	会	1,154,423	28.8	263,341	481,169	標準収入額等	435,117	406,075		
公債費	439,481	11.0	437,750	437,750	19.4	費	743,041	18.5	7,473	493,204	標準財政規模	2,250,298	2,089,456		
内	429,231	10.7	427,656	427,656	19.0	民	326,228	8.1	6,354	309,782	財政力指数	0.17	0.17		
元利償還金	10,224	0.3	10,068	10,068	0.4	生	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.9	3.3		
賦	26	0.0	26	26	0.0	衛	324,197	8.1	59,716	219,990	公債費負担比率(%)	16.6	16.6		
一時借入金	26	0.0	26	26	0.0	生	232,299	5.8	9,859	183,042	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務経費計)	1,365,555	34.0	1,164,413	1,136,910	50.4	費	352,490	8.8	322,953	98,012	断全実質公債費比率(%)	5.2	4.8		
物件	557,797	13.9	435,859	297,009	13.2	農	94,220	2.3	14,343	83,953	率化将来負担比率(%)	4.6	11.1		
維持補修費	6,059	0.2	3,178	3,178	0.1	林	272,562	6.8	25,458	211,440	積立金高減特定目的	906,764	851,153		
補助費等	884,207	22.0	368,709	222,685	9.9	水	36,316	0.9	-	1,518	現在高	65,322	65,256		
うち一部事務組合負担金	146,989	3.7	145,889	144,765	6.4	産	439,481	11.0	-	437,750	地方債現在高	4,451,289	4,438,352		
繰出金	428,111	10.7	372,925	246,945	11.0	業	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,542,735	12,948		
積立金	19,525	0.5	10,796	-	-	費	-	-	-	-	保	証	の	補	
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	-	-	-	費	-	-	-	-	他	の	実	質	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	的	な	も	の	
投資的	745,813	18.6	201,787	1,906,727	84.6%	費	4,013,067	100.0	709,497	2,557,667	積立金高減特定目的	458,401	484,272		
うち人件費	58,401	1.5	58,017	58,017	2.7	費	-	-	-	-	地	方	債	現	
普通建設事業費	709,497	17.7	200,269	200,269	8.6%	費	-	-	-	-	現	在	高	4,451,289	
内	158,238	3.9	6,858	6,858	0.3%	費	-	-	-	-	債	現	在	高	4,438,352
うち補助	539,197	13.4	191,795	191,795	8.3%	費	-	-	-	-	債	現	在	高	4,438,352
賦	36,316	0.9	1,518	1,518	0.0%	費	-	-	-	-	債	現	在	高	4,438,352
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	債	現	在	高	4,438,352
歳入合計	4,013,067	100.0	2,557,667	2,633,988	65.7%	費	-	-	-	-	債	現	在	高	4,438,352

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)